

厚生労働大臣
福岡 資麿 殿

医薬化粧品産業労働組合連合会
会長 松野 泰士

国民へのワクチンに対する正しい理解に向けての要望

■ ワクチンの意義

ワクチンは病気にかからないようにする、もしくはかかっても症状が軽くするために接種される。また、接種することで、自分の身近な人に病気を移すことを防ぎ、このような輪が家族から地域、国、世界と広がり、世界中の人々を感染症から守る役割がある。国もこのような目的から定期接種プログラムを実施している。

■ ワクチンの貿易収支とワクチンに対する国の支援

我が国の貿易収支においては、医薬品の赤字幅が最も大きく、大幅な輸入超過である。特に 2022 年においては、海外からコロナワクチンを輸入したことで赤字幅が急激に拡大し、そのうち約 2 兆円がワクチン輸入に投じられた。

このような中で、国内外で開発されたワクチンを日本国内で生産、充填する設備の整備について、ワクチン生産体制等緊急整備事業等を通して支援をいただいている。新型コロナウイルス感染症は予防接種法に基づく予防接種の対象疾病となっており、令和 6 年 10 月 1 日から定期接種が開始されている。さらに、ワクチンを国内で開発・生産するための長期継続的に取り組む国家戦略として「ワクチン開発・生産体制強化戦略」が策定されている。

■ 課題：ワクチンへの情報アクセス

ワクチンを国内で開発・生産するための国家戦略が策定されている中で、日本初の新しいモダリティのコロナワクチンも承認された。感染症から国民を守っていく中において、我が国の安全保障に資するワクチンであるにもかかわらず、製造しているメーカーならびにそこで働く組合員に対していわれなき誹謗中傷が向けられている。

我が国の薬事制度において、有効性、安全性が評価され、厳格な審査を以て承認されてい

る。ワクチンには病気を個人にも集団的にも予防するという効果がある中で、その効果よりも副反応の方が大きく報じられる傾向にある。さらに、薬事制度の根幹を否定するような非科学的な主張や事実と即していない情報が昨今のコロナワクチンだけでなく、各種ワクチンに対しても SNS 上やメディアで報じられている。

この状況について、我々としては看過できない。また、サイエンスに基づかない情報が流布されることにより、各種ワクチンの接種率が低下することは我が国の公衆衛生上の危機でもある。実際に新型コロナウイルス感染症が流行した時は、我が国の死亡率が低かったことの要因の一つとしてワクチンの効果が挙げられ、国民にはその実感が得られているはずである。国の支援を受けつつ国内企業がワクチン開発を強化している中で、非科学的な主張や事実と即していない情報が取り上げられ、これまでのワクチン行政で我が国が歴史的に経験してきた悲劇を繰り返そうとしている。例えば、HPV ワクチンにおいては、接種後に訴えられた副反応をフォーカスしすぎたメディアや SNS の投稿により「HPV ワクチンは危険なもの」と煽られた結果、世界の潮流とは真逆の HPV の積極勧奨を止めたことにより、本来防げるはずの子宮頸がんに罹る人が増えてしまった。これをまた繰り返すことは我が国にとっても悲劇であり、避けなければならない。

これらの背景として、海外では認められている被接種者に向けたワクチン DTC 広告 (Direct To Consumer) が我が国では禁止されていることがその一因と考えられる。現に、米国をはじめニュージーランド、EU、英国、韓国などの国々では認められている。

ワクチンの効果を踏まえた正しい情報を国民がアクセスできるよう、以下を要望する。

■ 要望

- 国として、国民へワクチンに対する正しい情報の発信強化を要望する。
 - ・ ワクチンのリスク・ベネフィットを含めて正しい情報をわかりやすく発信強化いただきたい。
- 産業からの情報発信強化策として、DTC 広告の規制緩和を要請する。
 - ・ ワクチンのリスク・ベネフィットを含めて正しい情報を各社で伝えられる仕組みを整えていただきたい。具体的には、ワクチンに関して有効性や安全性などの情報を国民へ発信できるよう DTC 広告の規制緩和を要請する。
 - ・ ワクチンは健康な人に接種する医薬品であることから、健康な人への認知度向上が必須であり、日常生活の中で目に入る情報源からの発信が必要である。

以上